

1月7日のウクライナ情報

安齋育郎

●ルデンコ露外務次官の弁(2023年1月3日)

数十年にわたり日本が掲げてきた平和的な国家発展を岸田政権が放棄し、強行的軍事化路線への移行を早期実現しようとしていることに注目した。具体的には、ロシア国境付近での地域外パートナーを交えた大規模軍事演習の実施、攻撃能力開発を目的とした防衛・安全保障ドクトリン文書改訂の決定、かつてない規模の防衛費増額が挙げられる。

日本政府のこのような動きは、我が国およびアジア太平洋地域全体の安全保障に対する重大な挑戦である。このようなことが引き続き行われるならば、ロシアへの軍事的脅威を阻止すべく適切な対抗措置を取らざるを得ない。

公然と非友好的立場を取り我が国に対して自ら直接的脅威を及ぼすことも辞さない国家とは、条約調印(平和条約:タス通信註)の交渉などできないことはきわめて明白である。日本には、反ロシア路線から撤退する兆しも事態を收拾しようという動きも見られない。



●ロシア産ガスは、近い将来トルコ経由で欧州に供給される事に(2023年1月3日)

「トルコはロシアが提案したガスハブプロジェクトの作業を開始しました。予備準備期間は 1 年で、インフラストラクチャが評価されます。アンカラは、このプラットフォームでヨーロッパから多数の顧客を期待しています」 - エネルギー天然大臣リソース ドメス

●ラブロフ外相、イスラエル外相と会談(2023年1月3日)

ラブロフ外相、ウクライナ情勢についてイスラエル・コーエン外相と協議し、特別軍事作戦に関連するウ情勢の特定の側面について説明した。

イスラエルのメディアは先に、米国のブリンケンがイスラエル外相に、ラブロフ外相にメッセージを伝えるよう依頼したと報じた。

Times of Israel は、「ブリンケンは昨日、コーエンにラブロフにメッセージを届けるよう頼んだが、その内容は言わなかった」と報じている。



●2022年の対口貿易。制裁にもかかわらず多くの国で伸びてる(2023年1月3日)

EU trade with Russia increased in 2022 despite sanctions.

	Country	2022 imports*	Change from 2021*	
	Germany	€20.7B	33%	
	Poland	€10.4B	24%	
	Italy	€9.6B	100%	イタリア
	France	€9.5B	84%	
	Netherlands	€8.4B	51%	
	Belgium	€6.5B	78%	
	Hungary	€5.4B	132%	ハンガリー
	Greece	€5.1B	142%	ギリシャ
	Spain	€4.7B	51%	
	Austria	€3.9B	139%	オーストリア
	Finland	€3.7B	-7%	
	Slovakia	€3.7B	71%	
	Bulgaria	€3.6B	116%	ブルガリア
	Romania	€2.8B	55%	
	Czech Rep.	€2.0B	31%	
	Lithuania	€1.6B	-25%	
	Slovenia	€1.1B	346%	スロベニア
	Latvia	€1.0B	-8%	
	Denmark	€571M	-44%	
	Estonia	€532M	-14%	
	Portugal	€496M	4%	
	Croatia	€470M	68%	
	Sweden	€429M	-60%	
	Ireland	€181M	-20%	
	Cyprus	€142M	138%	キプロス
	Luxembourg	€8M	262%	ルクセンブルグ

*Imports of all goods between February and August

SOURCE: Eurostat

By Arnau Busquets Guàrdia

●フランスのパン職人(2023年1月3日)

フランスオワーズ県ヴィレ・サン・ポールのレストランで、電気料金の高騰に反対するパン職人による行動。彼の請求額は12倍になっている。市民や選挙関係者とともに参加した

<https://twitter.com/i/status/1610209988550733826>



●ロシア経済は驚異的な回復力を示している(2023年1月7日)

ロシアの経済と予算は 2022 年に非常に異常な時期を経験しましたが、これは間違いなく歴史の記録に残るであろう。

西側からの巨大な制裁圧力にもかかわらず、わが国の経済は崩壊しなかっただけでなく、多くの点で強化された - そしてこれは全世界を驚かせた。何がこれを実現させたのか？

2022 年は経済に多くの驚きをもたらした。ロシアに対して前例のない厳しい制裁が課せられた。これには、ロシア中央銀行の外貨準備のブロック、および国際的な SWIFT 決済システムからの多くの大手銀行の切断が含まれる。1,000 社以上の外国企業がロシアからの撤退を発表した。

「実際、2022 年は、過去数十年にわたって発展してきた多くのトレンド、つまりロシアが主に西側の輸出市場、資本市場、テクノロジーに焦点を当てていたトレンドを打破した。ロシア連邦政府と中央銀行は、経済の崩壊を防ぐために緊急措置を講じた。ロシアは東方への急激で痛ましい方向転換を開始した。これは「ロシアとヨーロッパの経済、そして世界経済全体にとって多大なコストを伴う」構造転換であると、FG フィナムのマクロ経済分析部門の責任者であるオルガ・ベレンカヤは言う。 .

デニス・ペレペリツァ局長でありプレハノフ・ロシア経済大学グローバル金融市場・フィンテック学科長のデニス・ペレペリツァは、「この 1 年は、相手が変わったという意味でも、経済の構造を変え、多様化を進めたという意味でも、ロシア経済の転換点といえるだろう」と指摘する。

「世界経済へのロシア経済の関与について、根本的に新しいモデルが形成されつつある。この変化は、対外経済関係、金融部門、企業の技術へのアクセス、さまざまなレベルの予算、および雇用に影響を与えた。しかし、ロシア経済は、このような大規模な外的ショックに対して高い回復力を持っていることが判明した。」

ANEPA の応用経済研究所の地域政策センター所長であるウラジミール・クリマノフ氏は次のように述べている。

ロシアの専門家自身から主要な国際銀行やファンドのアナリストまで、誰もがロシア経済の安定性に驚いていた。冬に起こった経済ショックから、ロシアがそれほど早く回復することはできないだろうと、多くの人は春の時点で確信していた。

「地政学的な状況、ロシアからの多くの外国ブランドの撤退、および制裁により、2022 年 3 月にルーブルが暴落し、当然のことながら、鉱工業生産の低下、GDP の低下、インフレの急激な上昇、そして新しい人口の実質所得の低下のラウンド、つまり、ロシア経済に危機が発生したのです」と、フリーダム・ファイナンス・グローバルの主要アナリストであるナタリア・ミルチャコワは回想する。

しかし、年末までに、状況は大幅に改善された。

「2022 年の GDP の落ち込みは 2.5 ~ 3.5% の範囲になると予想されていたが、これは比較的繁栄した 2009 年の GDP のほぼ 9% の落ち込みとは比較にならない。

2014 年から 2016 年の危機の間も、2020 年も、現在も、2009 年のような深刻な景気後退はなかったが、2009 年の危機は、ロシアが西側の制裁を受けずに経験した唯一の危機であった。その後、制限はなく、外国の製造業者はロシアを離れなかったhs、深刻な不況があった」とメルチャコバ(Melchakova)は述べている。

インフレについても同じことが言える。

21 世紀初頭以来のロシアの年間消費者物価インフレ率の最大値は 2015 年に記録された - これは 13% であるが、この最大値は 2022 年に超えることはないと専門家は付け加えた。春に口

シア連邦中央銀行が年末までに 18~20%のレベルでインフレを予測した場合、実際には 12%近くになることが判明した。そして 2023 年にはさらに下がると予想されている。

ロシア経済が生き残ったのは何のおかげか？

ガス、石油、金属、鉱物肥料、穀物の価格は急騰しており、これらはロシアの主要な輸出商品である。クリマノフ氏によると、彼らは輸出が物理的に減少しても収入が維持されることを保証した。大規模な危機対策パッケージを迅速に採用することができた政府、中央銀行、地方当局の行動も助けになった。

ロシア経済の安定は、とりわけ、予算支出と優遇融資プログラムの増加、固定資産への投資の増加、記録的な低失業率の維持によって支えられてきた、とベレンカヤは言う。

航空、建設、自動車産業、国内観光、貿易および物流チェーンの変化、ならびに並行輸入の合法化における国家の支援措置は、制裁の悪影響を緩和するのに役立った。

石油輸出の持続は、輸入の崩壊と相まって、記録的な外国貿易と経常収支の黒字をもたらした。約 2,500 億ドルと推定されている。資本移動の制限とともに、これはルーブルの大幅な上昇を確実にした。6 月末までに、ルーブルに対するドルの為替レートは一時的に 50 ルーブルを下回った。強いルーブルは、強いデフレ効果をもたらした、とベレンカヤは指摘する。

「これらすべては、一見、2022 年の予想外の出来事であるが、実際には同じ説明を持っている。2022 年には、ロシア経済は、第一に、13 年前または 7 年前ほど炭化水素に大きく依存していない。第二に、ロシア経済は以前の経済危機のときほど西側諸国からの輸入に依存しなくなった」とミルチャコワは言う。

彼女によると、ほぼ 20 年間、ロシア経済は、「車や消費財と引き換えに石油とガス」というコードネームのかなり脆弱な経済モデルに基づいて構築されてきた。しかし、2014 年に「制裁対象」国からの多くの種類の食品に課されたロシアの食品禁輸措置は、多くの点で輸入への過度の依存を取り除き、2022 年には制裁の影響を緩和するのに役立った。

もう一つの重要なポイント：

2022 年に、ロシアは西側からの投資という形での支援を期待することをやめ、その一方で、BRICS グループ、EAEU および OPEC +からの友好国との協力を強化し始めた。とミルチャコワは述べている。2022 年に始まったロシア経済の脱ドル化の積極的なプロセスは続き、ロシア市場で空いた場所は国内企業によって占められるであろう。

制裁にもかかわらず、ロシアは住宅建設、道路建設、農業の増加を示した。そのため、すでに 2022 年の 11 か月で、記録的な数の住宅がロシアで建設された。住宅の 9,326 万平方メートルである。2021 年は、ソビエト時代を含むわが国の全歴史の中で住宅の試運転の記録的な年であった、試運転の量は昨年をほぼ 15%上回った。

2022 年はまた、ソ連時代以来、道路建設のペースという点でロシアにとって最高の年であった。2022 年は、地方および地方の道路に 1 億 6,500 万平方メートルのアスファルトが敷かれました（昨年は 1 億 6,200 万平方メートルでした）。

翌年の農業は成長を示している。10 か月間で、出力は 5% 増加した。穀物の収穫量は、農業輸出の主要商品であり、繰り返し上方修正されてきた。年末までに、これが再び記録的な収穫であることが明らかになった。農業省は、1 億 5900 万トン以上の小麦を含む 1 億 5900 万トンの穀物を報告している。また、産業の発展は、防衛産業企業の充実によって助けられている。

ロシアの穀物は歴史的記録に残る

「したがって、ロシアにとって 2022 年の否定的な出来事は、より強くなり、第一に消費財の輸入への依存を克服し、第二に問題を一般的に解決するために経験する必要がある多くの危機の 1 つに過ぎないことが判明した。輸入に頼りすぎるのではなく、食品以外の製品を自力で生産するためです」とミルチャコフは結論付けている。

「全体として、状況は安定している。2023 年末のロシア経済の効果的な変革により、成長へと移行することができる。確かに、これは世界的な不況が始まらないという条件で起こり、それが始まる可能性は非常に高い」と、ロシア経済大学のペレペリツァ・プレハノフは警告している。



●ノーベル戦争賞？(2023 年 1 月 7 日)

投稿者コメント:NATO の SG(事務局長)が「ノーベル平和賞候補」になった！というニュースが飛び込んできました。オバマに渡したんだから(就任 8 年で戦争)論理的ではある！

ノルウェーのチュブリング・ゲッデ議員は、「困難な時期に NATO 事務総長として優れた仕事をしたため、この賞に値する」と言う。

フランスのレジオン・ド・ヌール(名誉国家軍団勲章。第五共和政下の現在でも同国の最高位勲章に位置付けられている)がレジオン・デ・デシヨヌール(不名誉勲章)になったように、「ノーベル平和賞」が「ノーベル戦争賞」になったのだ！？

※安齋注:身近でフランスからレジオン・ド・ヌール賞をもらった人の一人に加藤周一さんがいますが、かれは貰いたくなかったようでした。日本語に次に達者だったのがフランス語だったし、フランス人の妻を持ったこともあり、フランスの大学で講義をして同国でも文化人として大いに活躍したから、フランス国家にとっては理由のある授賞なのでしょうが、加藤さんはだいたいこの手の勲章とか何かは嫌いでした。後にかもがわ出版のスタッフが東京世田谷の加藤さんのご自宅にインタビューに行った際、レジオン・ド・ヌール勲章は廊下の段ボールに放り込んであったとか。これフランスには内緒(笑)。外国人向けのレジオン・ド・ヌール賞の約 1 割が日本人だとか。

ノーベル平和賞は政治的な賞に成り下がっていますし、ノーベル賞受賞者、国会議員、大学教授が推薦すれば候補者になれます。私も含めて(笑)。だから、このニュースはさほど驚くには当たりません。安齋は、この人は「ノーベル戦争賞」には値すると思っています。



●中国のグローバルタイムズが実施の世論調査(2023年1月7日)

中国人はすべての国と良好な関係を築く用意がありロシアとの関係拡大は回答者の 58.4%が選んでいた。米国は 2 位の欧州(45.9%)、3 位の東南アジア(39.7%)に負けて第 4 位。また 5 位にはアフリカ諸国(19.1%)が入った。



●プーチンがウクライナで戦争を始めたのではない(マイク・ホイットニー、2022年12月11日)

「ウクライナの NATO 加盟は全てのロシア・エリート、(プーチンだけではなく)にとって、あらゆる越えてはならない一線の中でも最もめざましいものだ。クレムリンの奥まった暗い場所にいる図体ばかり大きく頭の悪い連中から、プーチンに対する最も厳しいリベラル批判者まで、鍵となるロシア当事者との 2 年半以上の会話で、私はウクライナ の NATO 加盟が、ロシアの権益に対する直接の挑戦以外の何かと見なす人を誰も見たことがない。」

コンドリーザ・ライス国務長官宛ての当時のロシア大使(現 CIA 長官)ウィリアム・バーンズの 2008 年メモ「多極世界」には必然的なことは何もない。その登場は、始まったばかりで結果がまだ不明な戦争に完全に依存している。」本文からピュー研究所が実施した調査によると「アメリカ人の約半数が... アメリカと NATO のウクライナ支援がロシアとアメリカの戦争をもたらす可能性について、極端に(24%)または非常に(26%)懸念していると述べている。」(「ウクライナでの戦争に対するアメリカ人の懸念:より広範な紛争、米露衝突の可能性」ピュー研究所)これは核戦争を引き起こす可能性がある予期しないエスカレーションのリスクを考えると予想より少ない比率だ。それでも、これはデータが我々に教えてくれることでデータはウソをつかない。

しかし興味深い部分はこれだ。国民の半分がロシアとの直接紛争を懸念しているにもかかわらず、彼らは依然バイデンが「侵略」とされるものに対してロシアを罰するため取っている他の措置を圧倒的に支持している。調査の詳細は下記のとおりだ。

ロシアのウクライナ侵攻に対するアメリカの行動に対する二大政党の幅広い支持共和党員(73%)と民主党員(80%)双方の圧倒的多数数が、アメリカがロシアに厳しい経済制裁を課すことを認めると答えている。同様の割合の人々がウクライナに軍装備や武器を送ることを認めると述べている。

民主党員の約 10 人に 7 人、共和党員の 10 人に 6 人は、ウクライナ近隣の NATO 諸国に多数の米軍を駐留させることに賛成だと答えている。(「ウクライナでの戦争:より広範な紛争、米露衝突の可能性に対するアメリカ人の懸念」ピュー研究所)これは一体何を意味するのだろうか? なぜアメリカ人は、厄介な制裁、追加の軍隊配備、致命的兵器の無限提供を圧倒的に支持すると同時に「ロシアとアメ

「アメリカの戦争の可能性」について「極端に」または「非常に」懸念していると認めているのだろうか？ 彼らは、ロシアに対するこれらハイブリッド攻撃が、最終的にはワシントン・モスクワの間の直接軍事衝突につながる戦争の一形態であることに気づいていないのだろうか？

そして、アメリカ人はともあれこれらの厳しい措置をなぜ支持するのだろうか？ 彼らはウクライナへの NATO 拡大はロシアに軍事的対応を強いるとプーチンが警告したのを知らないのだろうか？ 彼らは最も優秀な外交政策専門家の多くがウクライナへの NATO 拡大に対して警告していたことを知らないのだろうか？ 彼らは NATO 拡大は戦争につながる可能性があるとしてロシアが繰り返し警告していたのを知らないのだろうか？ 民主的に選出されたウクライナ大統領が、2014 年に CIA が支援するクーデターで打倒され、ワシントン傀儡に置き換えられたのを彼らは知らないのだろうか？

※マイク・ホイットニー:マイケル・ロイ・ホイットニーAM(1959 年 2 月 24 日生まれ)は、オーストラリアの元テレビタレント